

令和7年度概算要求における火山防災対策関係予算概要（総括表）

府省庁名・施策名	令和6年度 当初予算額 （百万円）【A】	令和7年度 概算要求額 （百万円）【B】	対前年度 比較増減 （百万円）【B-A】	対前年度 倍率 【B/A】	令和7年度の事業概要	備考
火山防災対策関係経費	2398	4,370	1972	1.82		
内閣府	171	209	38	1.22		
防災担当	171	209	38	1.22		
火山災害対策の推進	171	209	38	1.22	火山防災対策に関する連携強化及び推進体制の検討、火山専門家による技術的支援、広域噴火災害対策の検討、各火山地域の特性を踏まえた火山防災対策の推進、火山防災に対する国民の意識向上を図るための普及啓発等を実施。	
科学技術・イノベーション推進事務局	—	—	—	—		
SIP第3期「スマート防災ネットワークの構築」	55,500（＊） の内数	55,500（＊） の内数	—	—	現実空間とサイバー空間を高度に融合させ、先端ICT、AI等を活用した「災害対応を支える情報収集・把握のさらなる高度化」と「情報分析結果に基づいた個人・自治体・企業による災害への対応力の強化」に取り組む。	* 科学技術イノベーション創造推進費
SIP第3期「スマートインフラマネジメントシステムの構築」	55,500（＊） の内数	55,500（＊） の内数	—	—	デジタルデータによりインフラ・建築物の設計から施工、点検、補修まで一体的な管理を行い、持続可能で魅力ある国土・都市・地域づくりを推進するための研究開発を推進する。このうち、危険作業を自動化・無人化するための研究開発として、火山ドローン等を用いた火山噴火時の降灰情報等に関する情報取得技術の確立に引き続き取り組む。	* 科学技術イノベーション創造推進費
総務省	—	100	100	—		
次世代航空機搭載合成開口レーダーによる観測技術の確立に向けた実証観測	国立研究開発法人情報通信研究機構運営費交付金（30,014） の内数	国立研究開発法人情報通信研究機構運営費交付金（31,539） の内数	—	—	国立研究開発法人情報通信研究機構(NICT)において、次世代航空機搭載合成開口レーダー(Pi-SAR)による観測技術の確立に向けた実証観測を引き続き実施。	
次世代航空機搭載合成開口レーダーの社会実装を実現するための実証等	—	100	100	—	国立研究開発法人情報通信研究機構(NICT)において開発した次世代航空機搭載合成開口レーダー(Pi-SAR)を防災やその他の分野で社会実装を実現するための実証等を実施。	
消防庁	—	—	—	—		
消防防災施設整備費補助金	1,370 の内数	1,370 の内数	—	—	活動火山対策避難施設（退避壕、退避舎等）など、住民生活の安心・安全を確保するための消防防災施設整備の促進。	令和6年度交付決定額：27百万円
緊急防災・減災事業債	500,000 の内数	500,000 の内数	—	—	活動火山対策避難施設（退避壕、退避舎等）などを新設・改修する地方公共団体に対し、整備に要する費用を充当。	

※ 水色背景の事業：令和7年度の火山調査研究関係予算概算要求として、火山調査研究推進本部においてとりまとめ

※ 四捨五入の関係で合計は必ずしも一致しない
※ 内数表記や事項要求の金額は、合計値・各府省庁の小計値に計上していない

令和7年度概算要求における火山防災対策関係予算概要（総括表）

府省庁名・施策名		令和6年度 当初予算額 （百万円）【A】	令和7年度 概算要求額 （百万円）【B】	対前年度 比較増減 （百万円）【B-A】	対前年度 倍率 【B/A】	令和7年度の事業概要	備考
文部科学省		1085	1720	635	1.59		
内局事業		1085	1720	635	1.59		
火山調査研究推進本部の運営		150	150	0	1.00	令和5年の活動火山対策特別措置法の改正に基づき、令和6年4月から文部科学省に設置された火山調査研究推進本部の着実かつ円滑な運営を行う。政策委員会及び関連部会において、総合基本施策及び調査観測計画の策定作業を行うとともに、関係機関の予算等の事務の調整、火山調査委員会による火山に関する総合的評価の広報を行う。また、火山調査委員会及び関連部会において、火山に関する総合的評価を行うとともに、機動的調査観測を実施すべき火山について、調査研究方策や具体的な実施計画の検討を進める。	
火山の総合的な評価に資する調査研究の推進		100	300	200	3.00	陸上や海域の火山における噴火の時期、場所、規模、様式、推移の予測等に資するため、噴火履歴・火山体構造等の基礎情報調査を計画的に実施する。政策委員会及び関連部会での議論を踏まえ、近年噴火が発生、あるいは噴火の準備過程にあると評価された火山や、過去の基礎情報調査が不十分な火山について優先的に調査を実施する。	
火山観測網の構築・運用		100	490	390	4.90	火山の観測・調査研究を一元的に推進するため、総合基本施策及び調査観測計画の要点等を踏まえ、陸上の常時観測点による観測体制及び海域の観測体制の整備・運用を継続するとともに、観測データの関係機関との共有や利活用促進を図る。JVDNの運用による観測データの収集・共有等を実施する。	左記【B】の他に、火山観測網の老朽化対策を目的に国立研究開発法人防災科学技術研究所の施設整備費補助金として330百万円を要求。
火山の機動観測体制の構築		100	130	30	1.30	火山調査研究推進本部の計画の下、防災科学技術研究所において、大学・研究機関等との協力による緊急時に即座に機動的な調査観測・解析を実施するため「機動的な調査観測・解析グループ」を構築・運用し、火山活動の評価に基づき、機動的な調査観測及び解析を実施する。	
次世代火山研究・人材育成総合プロジェクト		530	530	0	1.00	我が国の火山研究を飛躍させ、火山噴火に対する減災・防災対策に貢献するため、「観測・予測・対策」の一体的な火山研究を推進するとともに、火山に関する広範な知識と高度な技能を有する火山研究者を育成する。これまでに開発した観測機器などを活用しての多くの実地観測を実施し、最終年度の令和7年度の検証につなげ、開発機器や手法・知見を火山の評価に活用できる状況を実現する。具体的には、火山調査研究推進本部等への知見提供を念頭に、課題間で互いの成果や知見を共有・活用し、多面的な火山評価に資する活動を行う。人材育成については、最終年度に向け受講生の修了計画を立て、着実に実行する。	
即戦力となる火山人材育成プログラム		106	120	14	1.13	火山の専門性の高い大学等において、火山研究者を目指す社会人への学び直しの機会提供や、関連分野の研究者等の火山研究への参画促進、自治体等における実務者への火山の専門知識・技能の取得支援等を行うため、履修・修了状況に応じた教育・研修の内容や環境の提供に努め、火山の研究者及び実務者の充実を図る。	
学校安全推進事業		295 の内数	321 の内数	—	—	学校における学校安全教室の講師となる教職員等に対する講習会の実施を支援する。学校種・地域の特性に応じた地域全体での学校安全推進体制の構築を図るため、セーフティプロモーションスクール等の考え方を取り入れるなどして、学校安全の組織的取組と外部専門家の活用を進める取組を支援し、先進的な取組を共有するなどして、取組の質の向上を図る。研修会等で、指導参考資料の活用を促すなどして、実践的な防災教育を推進する。	

※ 水色背景の事業：令和7年度の火山調査研究関係予算概算要求として、火山調査研究推進本部においてとりまとめ

※ 四捨五入の関係で合計は必ずしも一致しない
※ 内数表記や事項要求の金額は、合計値・各府省庁の小計値に計上していない

令和7年度概算要求における火山防災対策関係予算概要（総括表）

府省庁名・施策名		令和6年度 当初予算額 (百万円)【A】	令和7年度 概算要求額 (百万円)【B】	対前年度 比較増減 (百万円)【B-A】	対前年度 倍率 【B/A】	令和7年度の事業概要	備考
文部科学省(続き)		—	—	—	—		
防災科学技術研究所		—	—	—	—		
	火山災害に対するレジリエントな社会の実現のための研究	7,951 の内数	8,360 の内数	—	—	○JVDNシステム、V-net等のデータを活用して火山活動評価手法の開発を進める。 ○火山ハザードに関する情報を集約し、災害軽減に資する情報発信に係る技術開発を進める。 ○自治体や企業等ステークホルダーの需要に関する調査を進め、その対応技術に関する研究開発を進める。 ○国際交流や共同研究を通じて研究開発成果の創出を図ることで、我が国ひいては国際的な防災力・レジリエンスの向上に資する。	
宇宙航空研究開発機構		—	—	—	—		
	地球観測衛星による火山観測	128,473 の内数	148,735 の内数	—	—	「だいち2号」(平成26年度打上げ)、「だいち4号」(令和6年度打上げ)等の地球観測衛星を利用したりリモートセンシングにより、火山の観測画像の解析や地殻変動の解析等を実施	
海洋研究開発機構		—	—	—	—		
	海域で発生する地震及び火山活動に関する研究開発	2,376 の内数	2,376 の内数	—	—	海域火山に係る先進的な観測手段の研究開発を進め、海域火山周辺において火山活動の現状把握を行うとともに、地球内部構造や熱・物質循環機構等の解析を進める。	
国立大学法人		—	—	—	—		
	災害の軽減に貢献するための地震火山観測研究計画(第3次)	390 の内数	390 の内数	—	—	地震や火山現象の解明と予測に関する理学的研究を地震・火山災害に科学的に対処するための基礎と位置づけて引き続き発展させるとともに、災害の軽減に貢献することを意識した研究を推進する視点をより明確にし、関連研究分野との一層の連携強化や観測研究の成果を活用して災害軽減に役立てるための方策の研究等を推進する。そのために、令和6年度から令和10年度までの5か年をかけて 1)地震・火山現象の解明のための研究、 2)地震・火山噴火の予測のための研究、 3)地震・火山噴火の災害誘因予測のための研究、 4)地震・火山噴火に対する防災リテラシー向上のための研究、 5)分野横断で取り組む地震・火山噴火に関する総合的研究、 6)観測基盤と研究推進体制の整備 の6本の柱を立て、全国の大学、関係機関と連携して実施する。	左記事業は、国立大学法人東京大学(東京大学地震研究所)に交付される特別運営費交付金の一部を使用し実施されるが、火山研究部分の切り分けが困難であるため、内数にて表記している。

※ 水色背景の事業：令和7年度の火山調査研究関係予算概算要求として、火山調査研究推進本部においてとりまとめ

※ 四捨五入の関係で合計は必ずしも一致しない
※ 内数表記や事項要求の金額は、合計値・各府省庁の小計値に計上していない

令和7年度概算要求における火山防災対策関係予算概要（総括表）

府省庁名・施策名		令和6年度 当初予算額 (百万円)【A】	令和7年度 概算要求額 (百万円)【B】	対前年度 比較増減 (百万円)【B-A】	対前年度 倍率 【B/A】	令和7年度の事業概要	備考
経済産業省		—	—	—	—		
	産業技術総合研究所	—	—	—	—		
	火山活動予測手法の高度化	65,001(＊) の内数	67,871(＊) の内数	—	—	2つの火山地質図(伊豆大島(第2版)、雌阿寒岳)を出版し、大規模火砕流分布図(十和田)を公開する。常時観測火山で噴火口図及び火口位置データを公開する。火山ガス・火山灰に基づく噴火推移の研究を行うとともに、火山灰の構成粒子自動分類手法の開発を進める。岩石・鉱物・地球化学的手法による巨大噴火準備過程の研究を始良火山等のポストカルデラ活動(新島軽石)を対象に実施する。	* 産業技術総合研究所運営費交付金 火山防災対策関係予算は地質調査総合センターの予算額の内数
国土交通省		—	—	—	—		
	水管理・国土保全局砂防部	—	—	—	—		
	火山地域における土砂災害対策	8,522億円(＊) の内数及び 防災・安全交付金 の内数	10,120億円(＊) の内数及び 防災・安全交付金 の内数	—	—	火山地域における、予防的対策としての砂防堰堤や遊砂地等の整備、火山噴火に起因する土砂災害に対し迅速かつ的確な緊急対策を実施するための火山噴火緊急減災対策砂防計画の改定、緊急対策用資材の製作・配備、リアルタイムハザードマップの運用・整備の推進、監視設備の強化等の推進	* 治水事業関係費
国土地理院		—	—	—	—		
	火山周辺の地殻変動の監視	1071の内数 (うち、デジタル庁 一括計上:87)	1328の内数 (うち、デジタル庁 一括計上:116)	—	—	電子基準点網や衛星SAR等により火山周辺の地殻変動の監視を実施し、火山調査委員会等へ情報提供を行うとともに、解析技術等の高度化に努める。	地殻変動等調査経費、基本測地基準点測量経費、一般研究経費を統合
	火山を対象とした地図情報の整備	244 の内数	265 の内数	—	—	○発災時には被災状況把握のための空中写真撮影等を実施し、防災関係機関等へ提供する。 ○活動火山対策のために観測、測量、調査及び研究の充実等が必要な51火山を優先に火山土地条件図と火山基本図データを整備する。また、火山防災関連施設データを整備・提供する。	防災地理調査経費、測量用航空機運航経費、火山基本図整備経費を統合
気象庁		1,141	2,340	1199	2.05		
	火山監視・観測用機器等の整備	—	1,158	—	—	引き続き、老朽化が進む火山の監視・観測機器等を順次更新し、噴火警報や噴火警戒レベル等の安定的な発表体制を確保する。	令和5年度補正予算:439百万円 「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策の予算」に含まれる
	火山災害に対する防災対応の支援強化	18 (うち、デジタル庁 一括計上:18)	— (うち、デジタル庁 一括計上:—)	—	—		政府情報システムに係る経費としてデジタル庁予算に一括計上した金額を含む。
	火山観測網、火山監視情報システムの運用等	1080 (うち、デジタル庁 一括計上:114)	1139 (うち、デジタル庁 一括計上:133)	59	1.05	常時観測火山を対象に、地震計、傾斜計、空振計、GNSS観測装置、監視カメラ等の観測施設を運用し、関係機関からのデータ提供も受け、火山活動を24時間体制で常時観測・監視する。また、全国111の活火山を対象として、各種観測・監視の成果を用いて火山活動を評価し、噴火警報等の火山防災情報を発表する。	政府情報システムに係る経費としてデジタル庁予算に一括計上した金額を含む。
	火山活動の監視・評価及び予測技術に関する研究	42	43	—	—	○多項目観測・解析データの整理、データベースの構築と火山活動の確率的評価手法の開発を行う。また、地殻変動データ迅速処理、震源・震動源自動推定の技術開発を行う。 ○水蒸気噴火卓越型火山において、火山ガス・熱水等の化学分析により高い感度で活動評価を行う指標および迅速・簡便な分析手法を開発する。また、マグマ噴火卓越型火山において、二酸化硫黄の放出率の連続観測技術の開発等による測定の時間分解能と解析精度を向上させる。 ○気象衛星等による噴火現象の解析とともに、火山灰濃度予測及び確率予測のモデル開発を行う。	
海上保安庁		1	1	0	1.00		
	海域火山調査	1	1	0	1.00	航空機による海域火山の監視観測及び、測量船による海域火山基礎情報調査を引き続き実施する。 海域火山データベースの整備及び公表を継続的に実施する。	

※ 水色背景の事業:令和7年度の火山調査研究関係予算概算要求として、火山調査研究推進本部においてとりまとめ

※ 四捨五入の関係で合計は必ずしも一致しない
※ 内数表記や事項要求の金額は、合計値・各府省庁の小計値に計上していない